主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	4～49年
工具器具備品	2～15年
船舶	5～13年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

3．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　　低価法

評価方法　　移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準　　原価法

評価方法　　最終仕入原価法

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

1.340%（平成21年3月31日における10年もの国債の利回り（10年国債（新発債）の利回り）で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

⑴　貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　　12,960千円

⑵　貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　208,080千円

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ．注記事項

1．財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示している。

2．貸借対照表関係

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,923,047千円
⑵　当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	869,271千円
⑶　保証債務の金額	5,309,727千円
⑷　担保に供している資産	3,963,321千円
上記に対応する債務残高	4,728,067千円

3．損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、49,331千円である。

4．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,053,595千円
うち定期預金	1,340,000千円
資金の期末残高	7,713,595千円

⑵　重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	130,046千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	133,875千円

5．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、53,456千円である。

6．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

単位（千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学安全衛生管理対策（ホルムアルデヒド）その他工事	閑林工業㈱	87,150	87,150	—
三重大学臨床研究開発センター新営その他工事	㈱オービス	33,253	33,253	—
合計		120,403	120,403	—